

平成30年度（31年3月期） 第2四半期連結決算概要

1.平成30年度 第2四半期 決算実績 <対前期>

(1)決算実績のポイント 増収減益：増収は2期連続、減益は2期ぶり（純利益ベース）

都市ガス販売量	△314百万m ³	工業用需要家（発電専用等）の稼働減
電力販売量	+129百万kWh	小売件数増による販売量増
売上高	+420億円	小売電力販売量増などによる「電力」の売上増 +249億円 プラント建設、ガス器具などの増による「エネルギー関連」の売上増 +134億円 原料費調整に伴う単価増などによる「ガス」の売上増 +126億円
営業費用	+657億円	原油価格上昇影響などによる都市ガス原材料費等増 +313億円（当期3,032億円←前期2,719億円） 小売電力販売量増に伴う電力営業費増 +271億円（当期1,194億円←前期923億円） 年金数理差異償却額の増加 +61億円
営業外損益	+8億円	投資有価証券売却益+14億円、為替損益△8億円
特別損益	+195億円	（当期）固定資産売却益 +291億円 投資有価証券評価損 △63億円 （前期）固定資産売却益 +32億円

<平成30年9月末現在連結会社数：連結子会社78社、持分法適用関連会社15社> (単位:億円)

決算実績表	30年度2Q	29年度2Q	増減	%
売上高 (歴代5位)	8,323	7,903	420	5.3
営業費用	8,118	7,461	657	8.8
営業利益 (歴代17位)	205	442	△237	△53.5
経常利益 (歴代15位)	196	426	△230	△53.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (歴代9位)	269	319	△50	△15.8

<参考値> (符号は利益に対する影響を示す)

スライドタイムラグ(※)	△225	△124	△101
年金数理差異償却額影響	△23	38	△61

(※)原料費調整制度において原油価格の上昇(下落)に伴う原材料費の増加(減少)が売上高の増加(減少)に先行することによる一時的な利益差異。

経済フレーム	30年度2Q	29年度2Q	増減
為替レート(¥/\$)	110.26	111.04	△0.78
原油価格(\$/bbl)	73.75	51.35	22.40
平均気温(°C)(※)	22.3	21.2	1.1

(※)お客さまそれぞれのご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したもの。

(2)都市ガス・電力販売量

			30年度2Q	29年度2Q	増減	%
都市ガス	家庭用	百万m ³	1,187	1,304	△117	△9.0
	業務用	百万m ³	1,293	1,307	△14	△1.1
	工業用	百万m ³	3,386	3,628	△242	△6.7
	計	百万m ³	4,679	4,935	△256	△5.2
	他事業者向供給	百万m ³	957	897	60	6.6
	合計	百万m ³	6,822	7,136	△314	△4.4

家庭用：高気温影響による給湯需要減
業務用：件数減
工業用：発電専用需要家等の稼働減
他事業者向供給：供給先需要家の稼働増

小売お客さま件数(千件)：10,089(対前期△200) ※小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数。
取付メーター数(千件)：11,731(対前期+147) ※取付メーター数は、休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数。

			30年度2Q	29年度2Q	増減	%
電力	小売	百万kWh	2,857	1,834	1,023	55.7
	卸他	百万kWh	4,280	5,173	△893	△17.3
	合計	百万kWh	7,136	7,007	129	1.8

小売：件数増による販売量増
卸他：卸供給先減等

(3)セグメント別売上高・セグメント利益

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	30年度2Q	29年度2Q	増減	%	30年度2Q	29年度2Q	増減	%
ガス	5,915	5,789	126	2.2	219	439	△220	△50.0
電力	1,239	990	249	25.1	44	67	△23	△33.4
海外	216	205	11	5.8	52	26	26	98.9
エネルギー関連	1,578	1,444	134	9.3	62	48	14	26.9
不動産	217	207	10	4.9	47	42	5	10.1
その他	438	378	60	15.9	3	10	△7	△68.0
調整額	△1,281	△1,112	△169	-	△220	△190	△30	-
連結	8,323	7,903	420	5.3	209	444	△235	△52.8

(注)・セグメント別売上高には事業間の内部取引を含んでいる。
・セグメント利益には持分法損益を含んでいる。セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配賦していない全社費用。
・「ガス」の主要な製品・サービスは、都市ガス、リキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等。
・「エネルギー関連」の主要な製品・サービスは、EPC事業(インフラ事業(インフラ)、EPC事業等)、ガス器具、ガス工事、建設等。

(4)主要計数

(単位:億円、%)

	30年度2Q	29年度2Q	増減		30年度2Q	29年度2Q	増減
設備投資	1,012	678	334	D/Eレシオ	0.74	0.64	0.10
営業キャッシュ・フロー	1,055	1,108	△53	ROA	1.1	1.4	△0.3
有利子負債	8,371	7,249	1,122	ROE	2.4	2.9	△0.5

(注)有利子負債、D/Eレシオは平成30年3月末との比較

2.平成30年度 通期見通し <対前回(4.27)見通し>

(1)通期見通しのポイント 対前回 増収減益(対前期 増収増益：純利益ベース)

都市ガス販売量	△130百万m ³	気温影響による家庭用の減等
電力販売量	+317百万kWh	小売件数増による販売量増
売上高	+600億円	原料費調整に伴う単価増などによる「ガス」の売上増+368億円、小売電力販売量増などによる「電力」の売上高増+147億円 他
営業費用	+690億円	原油価格上昇による「ガス」の費用増+521億円、原油価格上昇及び販売量増等による「電力」の費用増+185億円 他
営業利益	△90億円	ガス△153億円(原材料費単価増)、海外+46億円(油価上昇に伴う売上増等) 他 :3Q以降の原油価格65\$/bbl→75\$/bbl(為替レートは変更なし:110円/\$)

(単位:億円)

	今回	前回	増減	%	29年度	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,412	15,542	△130	△0.8	15,568	△156	△1.0
電力販売量(百万kWh)	15,445	15,128	317	2.1	14,656	789	5.4
売上高	20,140	19,540	600	3.1	17,773	2,367	13.3
営業費用	19,300	18,610	690	3.7	16,610	2,690	16.2
営業利益	840	930	△90	△9.7	1,163	△323	△27.8
経常利益	830	930	△100	△10.8	1,115	△285	△25.6
親会社株主に帰属する当期純利益	830	880	△50	△5.7	749	81	10.7

経済フレームほか	今回	前回	増減	29年度	増減
為替レート(¥/\$)	110.13	110.00	0.13	110.85	△0.72
原油価格(\$/bbl)	74.38	65.00	9.38	57.03	17.35
平均気温(°C)	16.6	15.9	0.7	15.7	0.9
スライドタイムラグ(億円)	△276	△113	△163	△230	△46

為替・原油変動の都市ガス粗利影響感度(3Q以降) (単位:億円)

	売上高	原料	営業利益
円・ドルレートが¥1/\$円安	21	34	△13
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	6	21	△15